

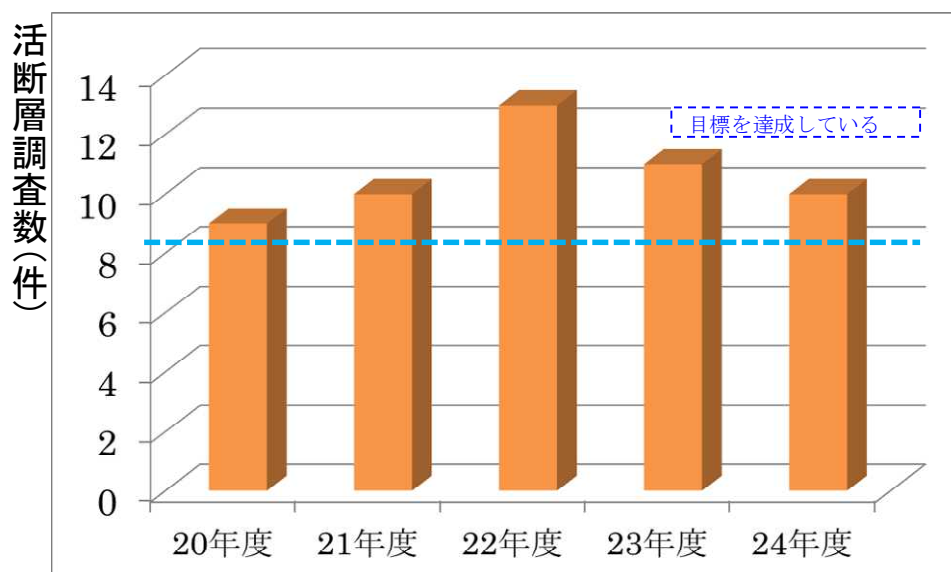
24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-10-9)

施策目標	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年4月、平成24年9月改訂）や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」（平成23年10月）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

達成目標1	地震や津波、火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤が確立される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
① 海底GPSを用いた海底地殻変動観測の観測精度	5cm	—	—	5cm	—	5cm	1cm以下
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
② 調査した活断層の数	—	9	13	10	11	10	8以上
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
③ 地域研究会の開催数	—	17回	20回	20回	17回	28回	15回以上
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
④ 海陸構造探査等を実施する測線の数	/	—	—	1	1	1	1本以上
年度ごとの目標	/	—	—	1	1	1	/

【グラフ：調査を行った活断層の数】



達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

海底地殻変動観測技術の高度化に関しては、平成 24 年 9 月に大深度海域を含む日本海溝沿い（東北地方太平洋沖）に 20 点の観測点を設置し、日本海溝沿いなど今後巨大地震が予想される想定震源域においてプレート境界の固着状態の解明に貢献するための観測技術の高度化に向けた調査観測を実施した。また、活断層に関連する情報を体系的に収集するため、活断層調査を総合的に推進し、地震調査研究推進本部（地震本部）が行う地震の発生確率や規模等の将来予測（長期評価）の高度化に資する調査研究を実施することが出来た。さらに、首都直下地震や南海トラフ地震を対象とした調査研究の成果が、自治体の防災関係者や事業者の今後の防災対策に生かせるようなものとなるよう、研究段階から意見交換する地域研究会を 28 回開催するとともに、地元の地方公共団体等と連携し、得られた研究成果が防災対策に生かされるよう、地元企業や一般国民への情報提供を実施することが出来た。

(課題)

将来、甚大な被害を及ぼし得る地域や調査未了域を対象とした調査研究や、地震本部が行う長期評価の高度化に資する調査観測等を引き続き推進すること。

これまでに実施している主な達成手段

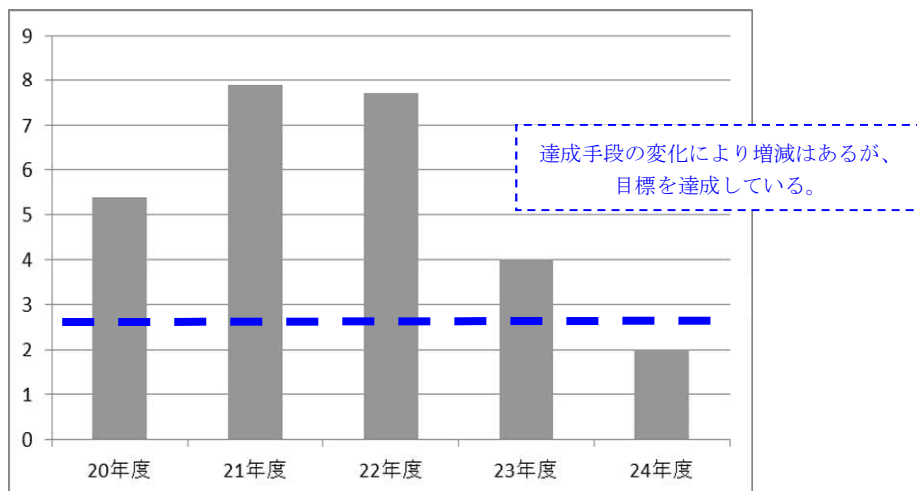
事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
地震防災研究戦略プロジェクト	1,525,168	1,823,607	今後 30 年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域等を対象とした重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。	①③ ④	0316, 0317	研究開発局地震・防災研究課
地震調査研究推進本部	1,956,011	1,532,446	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層や海溝型地震を対象とした調査観測等を実施する。	②	0318, 0319	研究開発局地震・防災研究課

達成目標 2

安心・安全に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤が構築される。

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
① 現場ユーザーとの連携のための会議回数 (1 事業あたり)	5.4 回	5.4 回	7.9 回	7.7 回	2.3 回	2.0 回	2.0 回以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【グラフ：活動指標①現場ユーザーとの連携のための会議回数（1 事業あたり）】



達成目標 2 の評価結果

(評価結果)

犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するため、安全・安心に関わる知・技術の共有化として、日米間の科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、バイオセキュリティ分野の国際連携協力に関する調査研究の一環として、日米シンポジウム、ワークショップを開催し、国内の関係省庁や研究機関等の関係者に生物学的脅威に対抗する日米協力や国際協力の在り方について、最新知見の情報提供やディスカッションを行った。

また、食品成分に関する情報は、食生活の改善を通じた生活習慣病の予防などのための基本的な情報であり、食品成分情報を通して国民の健康で安心な食生活に資するため、日本食品標準成分表を作成しているが、検索機能等の利便性を付加した「食品成分データベース」として公開するとともにユーザーサポートを実施した。

限られた予算の中で、現場ユーザーとの連携を図り、着実に成果を上げている。

(課題)

引き続き、現場ユーザーとの連携のための会議開催やデータベースの整備により多様な科学技術的知見の現場における活用を図るとともに、バイオセキュリティ分野については、生物学的脅威への対抗のためには米国のみとの連携では十分ではないことから、国際ネットワークの広がりを持たせることが課題である。

また、近年、新たに流通してきた食品や品種改良された食品の増加、さらに世帯構成の変化に伴う加工食品や中食・外食の増大などから、現代型食生活に対応した食品成分の情報を充実させることが課題である。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
食品成分データベース整備の推進	8,769	8,331	日本食品標準成分表の成分データは、国民が経常的に活用可能な情報として提供することにより、国民の健康で安心な生活に資することが重要であることから、検索機能等の利便性を付加した「食品成分データベース」として公開するとともにユーザーサポートを実施する。	①	0314	科学技術・学術政策局 政策課 資源室
安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費	17,105	16,866	科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する。 ※平成 25 年 7 月の組織再編により、研究振興局研究振興戦略官付に執行が移行。	①	0315	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当) ※
現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業	—	70,076	高齢世帯や単身世帯の増加に伴い、加工食品等の食品成分に係る情報取得の重要性が高まる中、食品への栄養表示の義務化も検討されている。日本食品標準成分表は食品成分に関する唯一の公的データであり、食品成分の把握に不可欠な基礎データに対する利用者の拡大に対応するため、現代型食生活を十分踏まえて収載食品を追加するなど収載内容の充実を図る。	①	新 25-00 26	科学技術・学術政策局 政策課 資源室

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,096,000	6,542,386	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	0320	研究開発 局地震・防災研究課
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	13,765,410	221,000	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現に貢献する。	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	0321, 0322	研究開発 局地震・防災研究課

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点)：

国民の生命、財産等を守り、安全・安心な生活を実現することは国の責務である。自然災害発生による被害を最小限に抑えられるよう、地震及び火山に関する調査研究や、防災科学技術に関する研究開発を実施することが必要である。また、文部科学省の持つ科学技術的知見を安全・安心な社会の構築に活用するため、国際連携や国内への情報提供をすることが必要である。

(有効性の観点)：

地震・防災研究分野については、首都直下地震や南海トラフ地震を対象とした調査研究の成果が地元の地方公共団体等に情報提供されるなど、今後の防災対策に生かされる取組を実施しており、安全・安心の向上に資する、防災科学技術に関する研究開発や地震調査研究の成果が社会へ還元されている。

安全・安心のバイオセキュリティ分野については、日米の専門家間の協力がより強固なものとなったほか、会議開催やニュースレターの発行等により、国内の研究者や医療機関の実務者等に国内外の最新知見について情報提供を行い、成果の社会還元を行った。今後は、日米間以外の国際連携を行うことが一層の安全・安心の向上のために有効と考えられる。

高齢世帯や単身世帯の増加に伴い重要性の高まる加工食品等の食品成分情報の取得、また、検討されている食品の栄養表示の義務化対応のため、食品の栄養成分情報の充実を図り、その成果をデータベース等で公表し、ユーザーサポートを実施することが、安全・安心の向上のために有効と考えられる。

これらの政策が概ね順調に進捗しており、地震等の自然災害に対する防災力の向上、人為災害も含むバイオセキュリティの強化等により、安全・安心で快適な社会の実現に資することが見込まれる。

(効率性の観点)：

首都直下地震や南海トラフ地震に関する調査研究を行うにあたって、地域研究会を開催し、研究成果がより防災対策に生かされるよう、地方公共団体等と連携を図りながら事業を実施したことは、研究成果の社会の還元に向けた取組として効率的であった。

また、多様な科学技術的知見の現場における活用という点では、少額の事業で、調査研究による知見の蓄積のみならず、会議開催やデータベース構築等により現場ユーザーとの連携を図ったことは、安全・安心な社会の構築に向けて効率的であった。

【今後の課題】

大規模自然災害に対する防災力の向上、安全・安心に関わる科学技術的知見の活用による公共の安全確保と安心の実現が課題である。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー（平成 25 年 8 月）

<一部改善>

地震防災研究戦略プロジェクト、地震調査研究推進本部、食品成分データベース整備の推進、安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費

<適切な事業と認められる>

現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業

【行政評価・監視の勧告】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標（1）

・大規模な自然災害に対する防災力の向上に貢献するため、将来甚大な被害を及ぼし得る南海トラフの地震や首都直下地震、調査が未了域となっている日本海側の地域を対象に、地震発生メカニズム解明のための調査研究や、地震・津波のシミュレーション研究等を実施するとともに、研究者、自治体等が集まり、研究成果を普及するため地域研究会を開催するなど、防災・減災対策に資する調査研究を重点的に実施する。また、地震本部で実施する地震の長期予測（長期評価）に必要な調査観測データを収集するための、海陸の活断層を対象とした調査観測等を実施する。

達成目標（2）

・安全・安心な社会の実現のための課題解決に向け、バイオセキュリティ分野については、バイオテロ対策の先進国である米国との協働のみならず、ここから得られた知見の我が国の感染症研究者への展開や、当該知見をもとにした人材育成、普及・広報等を行うことが必要であることから、感染症研究の国際ネットワークの枠組みの中で推進していくことを検討する。また、食品分野では、現代型食生活に対応した食品成分の情報を充実させるとともに、食品成分データベースについては、個々の利用者のニーズに応じた、より効率的、効果的な改善を検討する。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

<新規要求・拡充事業（同額も含む）>

- ・地震調査研究推進本部

平成 26 年度概算要求額：1,703 百万円

<廃止・縮小事業>

- ・安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費（廃止）

【具体的な機構定員要求の内容】

- ・社会の早期回復力を目指した新たな防災手法開発のための研究体制の強化に伴う増

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	10,839,847	14,976,605	10,214,712	12,135,431
		<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	2,897,888	9,308,605		
		<0>	<0>		
	繰越し等	△1,330,304	△8,168,167		
		<0>	<0>		
	合計	12,407,431	16,117,043		
		<0>	<0>		
執行額 (千円)		12,266,040	16,056,561		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
総合科学技術会議 安全に資する科学技術推進プロジェクトチーム「安全に資する科学技術推進戦略」	平成 18 年 6 月 14 日	4 安全に資する科学技術の推進方策 4-1 事態別の推進方策 ・大規模自然災害 ・テロリズム
指標に用いたデータ・資料等		
-		

有識者会議での指摘事項

-

主管課（課長名）

科学技術・学術政策局人材政策課（松尾 泰樹）

関係課（課長名）

科学技術・学術政策局政策課資源室（河合 亮子）、研究開発局地震・防災研究課（森澤 敏哉）